



© Aye Nur Gençalp / Save the Children Türkiye

子どもを誰ひとり 取り残さない



セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
2023年度 年次報告書
【ダイジェスト版】



セーブ・ザ・チルドレンは、
世界で100年、日本で30年以上にわたり
活動しています

セーブ・ザ・チルドレンは、生きる・育つ・守られる・参加する「子どもの権利」が実現された世界を目指し、現在日本を含め約120ヶ国で活動する国際NGOです。第一次世界大戦後、多くの子どもが栄養不良に陥っていたなか、敵味方を超えて子どもたちを助けようと立ち上がったエグランタイン・ジェブが、1919年にイギリスで創設しました。

日本では、1986年にセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが設立。海外では保健・栄養、教育などの分野で活動するほか、紛争や自然災害における緊急・人道支援を行っています。国内では、能登半島地震への緊急子ども支援といった災害時の緊急・復興支援などを行っているほか、子どもの貧困問題解決事業や地域NPO支援、政策提言活動(アドボカシー)など、子どもの権利を実現するための活動を行っています。



1920年当時、セーブ・ザ・チルドレンから食料支援を受けるロシアの子どもたち

子どもにとっての最善を、子どもと一緒に考える

VISION

セーブ・ザ・チルドレンは、すべての子どもにとって、生きる・育つ・守られる・参加する「子どもの権利」が実現されている世界を目指します。

MISSION

セーブ・ザ・チルドレンは、世界中で、子どもたちとの向き合い方に画期的な変化を起こし、子どもたちの生活に迅速かつ持続的な変化をもたらします。



日本を含む世界120ヶ国で
4,700万人を超える子どもたちに
支援を届けました。

2023年にセーブ・ザ・チルドレンが直接支援を届けた子ども47,393,534人

■2023年にセーブ・ザ・チルドレンが活動した国や地域

■はセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが駐在員を派遣するなどして事業を実施した国や地域

6つのテーマを柱に支援を行っています

緊急・人道支援

自然災害や紛争などの影響を受けた子どもや地域社会に対して、迅速かつニーズに合った支援を行い、人々が日常を取り戻したり、生活を再建したりできるようサポートします。



保健・栄養

妊産婦と新生児のケア、感染症や栄養不良の予防と治療、保健システムの強化などを通し、すべての子どもやその家族が、良質な保健サービスを受けられるよう支援します。



教育

すべての子どもが質の高い教育を受けられるよう、学習環境の改善、教員の能力養成、地域社会の意識向上、就学前教育の普及などの活動を通して支援します。



子どもの保護

子どもを暴力、虐待、搾取から守るための取り組みや、安心・安全に成長できる環境づくりを、行政や地域社会、保護者、子どもたちなどさまざまなステークホルダーとともに推進します。



防災(災害リスク軽減)

防災に子どもたちの声が反映され、災害時に子どもたちが主体的に行動できるよう、地域社会の防災体制を強化。子どもを中心とする防災を推進します。



子どもの貧困

すべての子どもが生活や成長に必要なものやサービス、機会を得られ、可能性を發揮できるよう、直接支援や社会啓発、政策提言を通し、子どもの貧困問題の解決に取り組んでいます。



海外での活動

緊急・人道支援



人道危機の影響が深刻なパレスチナ・ガザ地区、イエメン、シリア、ウクライナ、ルーマニアや、南スーダン、モザンビーク、バングラデシュ、アフガニスタンなどで、子どもたちやその家族への緊急物資や食料支援、子どもの保護、教育、保健・栄養支援などを幅広く展開しました。



トルコやシリア、アフガニスタンなど地震の影響を受けた子どもたちへ**精神保健・心理社会的支援**(こころのケア)を提供したほか、干ばつなどの影響を受けた**マダガスカル**で支援を行いました。また、「いのち・みらい貯金箱」を活用し、自然災害や紛争などの影響を受けた世界各地の子どもたちに迅速に支援を届けました。

教育



モンゴルでは、障害や貧困、言語の違いなどに影響されず、すべての子どもが質の高い教育を受けられるよう、小中学校で**インクルーシブ教育**を推進しています。また、遊牧家庭の保護者が、基本的な読み書きや計算を学んだり、障害のある子どもを支援するスキルを学ぶための**学習プログラム**を提供しました。



パキスタンで洪水の影響などで学校に通えない子どもたちに**学用品**を配布したほか、**学校施設の修繕や教員研修**などの**復学支援**を行いました。**インド**では、子どもたちが災害や暴力、オンライン上での個人情報流出などのリスクから守られ、学びを継続できるよう**啓発活動**を通して**安心・安全な環境づくり**に取り組んでいます。

子どもの保護



カンボジアでは、小学校で子どもに対する**暴力の根絶と予防**を目指し活動したほか、**モンゴル**で**女子を暴力や搾取から保護**するための活動を行いました。また、**バングラデシュやウガンダ**では、虐待や児童婚などから子どもを守るために地域住民、行政など関係者と連携し**子どもの保護システムを強化**するための活動を展開しました。

保健・栄養



ベトナムで、少数民族の子どもたちの栄養状態の改善を目指し、離乳食づくりや、家畜飼育の指導を通じた**生計向上支援**を行いました。また、**ウガンダ**では、栄養不良が深刻な地域で生計向上のための農業の方法を伝えたほか、村の保健医療施設と協力し、**栄養不良の早期発見のための取り組み**を開始しました。

子どもの貧困



バングラデシュで、青少年を対象にバスを活用した移動式研修センターで生計向上に関する研修を実施し、研修後にも**起業・就業を支援**しました。**モンゴル**で、遠隔地に暮らす若者の約3割が定職に就けないことから、遠方の若者を対象に**起業スキルを養成する講座**を提供し、地方社会をけん引する人材を育て、**貧困削減や失業率の低下**を目指します。

気候変動・防災



インドネシアのスマトラ島でWWF(世界自然保護基金)と開始した連携プロジェクトでは、森林の減少が進む地域に焦点を当て、**生物多様性の保全と子どもの権利を推進**しながら、環境に優しい持続可能な開発の実現を目指しています。環境保護と農村社会の生計向上の両面で改善を図り、**コミュニティの持続可能な発展**を支援します。

日本国内での活動

子どもの貧困問題解決



※利用者提供写真

最新の日本の子どもの相対的貧困率*は11.5%とやや改善傾向にあるものの、ひとり親世帯の貧困率が44.5%と依然として高いなど、格差拡大への懸念があります。経済的に困難な状況にある世帯への**給付金や食料品、育児用品、体験機会提供などの直接支援**に加え、制度改善に向けた啓発や**政策提言**に注力しました。

*厚生労働省「2022年国民生活基礎調査」

自然災害などへの対応



災害発生後、避難所などでも子どもが日常に近い状況で過ごせるよう、折り紙などのあそび道具や、水なしで使えるシャンプーなどの衛生用品などをセットにした**「緊急子ども用キット」**を**平時から準備**しています。また、2022年8月の大雨や台風15号で被害のあった地域で、子どもたちの**活動に必要な備品**なども届けました。

地域NPO支援



子どもたちを取り巻く環境が多様化し、子どもたちの育ち、まなび、遊び、参加などの基本的な権利が保障されにくい状況が続いています。私たちは、地域で子どもとともに活動する非営利団体(NPO)に対して**資金助成や組織基盤強化、子どもの権利実現のための環境づくり**を行い、日常生活における**子どもの権利の保障**を目指しています。

子どもを中心とした防災



自然災害などの緊急時に**子どもの命が守られ、子どもの権利に基づいた支援を行う**には、子どもに対しても災害時の行動や備えを知ってもらうことが必要です。そのため、子どもと大人双方に**防災イベントやワークショップ、国際基準に基づく子ども支援の研修**を実施したほか放課後児童クラブ(学童保育)へ**防災備品を提供**しました。

政策提言・社会啓発(アドボカシー)活動

グローバル政策提言



パレスチナ・ガザ地区の危機で影響を受ける子どもたちを守るため、**恒久的な停戦や人道支援の拡大**を、政府に働きかけました。また、政策提言を通して、「教育を後回しにはできない基金」への**日本政府の初拠出が実現**したほか、母子の命を救うための国際基金の成果を明らかにし、**日本政府の支援拡大**につなげました。

社会啓発



学校で子どもの権利について学ぶ機会が増えるよう、授業などで活用できる**ウェブサイトや教材**を**子どもたちや教員の意見を聴きながら制作**しました。公開したサイトでは、イラストや動画を交え子どもの権利条約をわかりやすく解説しています。今後も教材の普及とともに、**新たな教材を追加する予定**です。

国内政策提言



こども家庭庁発足やこども基本法の制定を受け、「**子ども参加**」に対する関心が高まっています。**全国の自治体職員をはじめ地方議員を対象とした勉強会**の開催や、子どもの権利保障に向けた**こども家庭庁への提言活動**を実施しました。また、政策決定者に対し、子どもメガホンプロジェクトを通して、子どもとともに提言活動も行いました。



G7広島サミットのタイミングにあわせ、他団体とも協力し、モザイクアートを通じて**紛争下の教育に対する国際協力の重要性**を訴えました。また、COP28に向け、日本を含む世界17ヶ国の子どもたちから気候変動問題や不平等に関し、世界のリーダーに取り組んでほしいことについてメッセージを集め、**世界に発信**しました。

持続可能な開発目標(SDGs)への取り組み



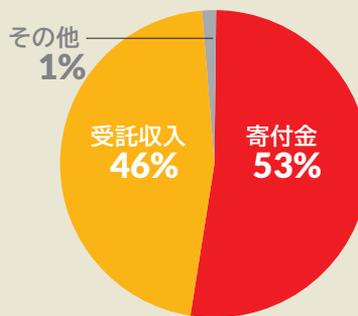
持続可能な開発目標(SDGs)は、貧困や不平等・格差、気候変動などのさまざまな問題を根本的に解決することを目指す、世界共通の17の目標です。セーブ・ザ・CHILDRENも策定に関わり、2015年に国連で採択されました。私たちは事業やアドボカシーを通して、SDGs達成に向けた活動を推進しています。

2023年度決算報告

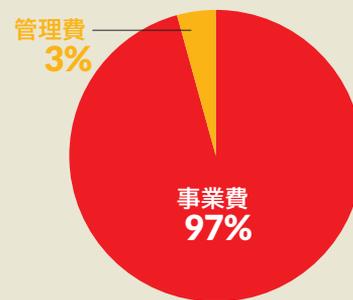
経常収益 32億8,180万円
経常費用 34億1,098万円

個人の皆さまから、毎月の継続的なご寄付「SCサポート」を通じて2万1,000人以上にご支援いただいたほか、「いのち・みらい貯金箱」などを活用した緊急支援や季節の寄付キャンペーンなどを通してご協力いただきました。また、707の企業・団体からご寄付いただきました。

経常収益の割合



経常費用の割合



公益社団法人 セーブ・ザ・CHILDREN・ジャパン

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-8-4 山田ビル4F
TEL 03-6859-0070 ウェブサイト www.savechildren.or.jp
ご寄付はこちら：郵便局(ゆうちょ銀行) 口座番号:00900-1-120760
加入者名:セーブ・ザ・CHILDREN子ども基金【クレジットカードでのご寄付はウェブサイトから】
ご寄付についてのお問い合わせ：TEL 03-6859-0068 (平日のみ)
2024年6月発行

年次報告書 完全版をウェブサイトで公開しています。

表紙写真:2023年2月に発生したトルコ・シリア大地震で自宅が倒壊し、テント生活を余儀なくされている子ども。セーブ・ザ・CHILDRENは地震の影響を受けた家族に継続して支援をしています。(トルコ)



この冊子はFSC®認証紙を使用しています。